

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年5月20日提出
【計算期間】	第6期中(自 2025年8月21日至 2026年2月20日)
【ファンド名】	埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,299,561,854	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		18,301,412	0.29
合計（純資産総額）		6,317,863,266	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2021年 8月20日)	6,158	6,158	1.1133	1.1133
第2計算期間末 (2022年 8月22日)	6,960	6,960	1.0949	1.0949
第3計算期間末 (2023年 8月21日)	6,448	6,448	1.1040	1.1040
第4計算期間末 (2024年 8月20日)	6,177	6,177	1.2183	1.2183
第5計算期間末 (2025年 8月20日)	6,014	6,014	1.2919	1.2919
2025年 2月末日	5,854		1.2235	
3月末日	5,769		1.2073	
4月末日	5,686		1.1963	
5月末日	5,842		1.2349	
6月末日	5,943		1.2583	
7月末日	6,023		1.2867	
8月末日	6,036		1.2947	
9月末日	6,050		1.3163	
10月末日	6,218		1.3618	
11月末日	6,186		1.3692	
12月末日	6,148		1.3768	
2026年 1月末日	6,181		1.3844	
2月末日	6,317		1.4112	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	0.0000
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	0.0000
第3期	2022年 8月23日～2023年 8月21日	0.0000
第4期	2023年 8月22日～2024年 8月20日	0.0000
第5期	2024年 8月21日～2025年 8月20日	0.0000
当中間期	2025年 8月21日～2026年 2月20日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	11.33
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	1.65
第3期	2022年 8月23日～2023年 8月21日	0.83
第4期	2023年 8月22日～2024年 8月20日	10.35
第5期	2024年 8月21日～2025年 8月20日	6.04
当中間期	2025年 8月21日～2026年 2月20日	8.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	163,214,800	17.96
地方債証券	日本	708,776,000	77.99
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		36,833,798	4.05
合計（純資産総額）		908,824,598	100.00

R M米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	205,108,830	4.23
特殊債券	ドイツ	306,775,658	6.33
	国際機関	4,194,628,985	86.59
小計		4,501,404,643	92.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		137,919,267	2.85
合計（純資産総額）		4,844,432,740	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		4,721,651,334	97.47

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R Mユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	フランス	170,708,123	5.80
特殊債券	ドイツ	174,044,658	5.92
	国際機関	2,561,921,992	87.09
	小計	2,735,966,650	93.00
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		35,174,766	1.20
合計（純資産総額）		2,941,849,539	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		2,909,830,207	98.91

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	20,270,213,086	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		60,003,749	0.30
合計（純資産総額）		20,330,216,835	100.00

R M国内株式E S Gマザーファンド

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,148,197,070	97.52
投資証券	日本	16,358,700	0.20
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		190,990,713	2.29
合計（純資産総額）		8,355,546,483	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	185,861,500	2.22

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式E S Gマザーファンド

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	17,223,258,344	69.47
	カナダ	935,451,751	3.77
	ドイツ	278,475,375	1.12

	イタリア	184,457,114	0.74
	フランス	843,103,468	3.40
	オランダ	619,983,261	2.50
	スペイン	180,737,579	0.73
	ベルギー	35,261,028	0.14
	オーストリア	9,255,796	0.04
	ルクセンブルク	53,481,779	0.22
	フィンランド	90,300,689	0.36
	アイルランド	593,718,209	2.39
	ポルトガル	19,073,249	0.08
	イギリス	984,185,177	3.97
	スイス	642,053,870	2.59
	スウェーデン	269,764,513	1.09
	ノルウェー	69,127,111	0.28
	デンマーク	172,639,472	0.70
	ケイマン	14,805,532	0.06
	オーストラリア	295,396,017	1.19
	バミューダ	25,801,722	0.10
	ニュージーランド	11,170,658	0.05
	香港	118,600,922	0.48
	シンガポール	43,093,633	0.17
	イスラエル	3,842,378	0.02
	キュラソー	44,630,040	0.18
	ジャージー	9,698,911	0.04
	小計	23,771,367,598	95.88
投資証券	アメリカ	385,011,488	1.55
	フランス	4,723,098	0.02
	イギリス	11,792,230	0.05
	オーストラリア	24,429,945	0.10
	シンガポール	4,788,460	0.02
	小計	430,745,221	1.74
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		591,638,397	2.39
合計（純資産総額）		24,793,751,216	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	490,583,366	1.98
	買建	ドイツ	104,771,880	0.42

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		15,660,289	0.06
	売建		8,999,716	0.04

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	222,372,443	0.33
	カナダ	35,356,974	0.05
	メキシコ	1,253,573,271	1.84
	ブラジル	2,664,686,729	3.90
	チリ	349,603,752	0.51
	コロンビア	91,606,962	0.13
	ペルー	37,079,380	0.05
	オランダ	72,439,329	0.11
	ルクセンブルク	78,547,230	0.11
	ギリシャ	331,940,713	0.49
	イギリス	348,405,723	0.51
	スイス	121,131,293	0.18
	トルコ	297,174,021	0.44
	チェコ	82,715,556	0.12
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	211,136,287	0.31
	ポーランド	656,459,950	0.96
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	8,892,616,443	13.02
	バミューダ	241,828,345	0.35
	香港	521,633,090	0.76
	シンガポール	12,264,560	0.02
	マレーシア	758,035,140	1.11
	タイ	742,458,316	1.09
	フィリピン	246,664,485	0.36
	インドネシア	630,785,295	0.92
	韓国	12,223,804,953	17.90
	台湾	14,781,068,303	21.64
	中国	6,634,592,946	9.71
	インド	8,742,729,875	12.80
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	381,648,901	0.56
エジプト	52,355,014	0.08	
南アフリカ	2,154,961,838	3.15	
英ヴァージン諸島	0	0.00	
アラブ首長国連邦	956,583,904	1.40	

	クウェート	382,081,703	0.56
	サウジアラビア	1,703,573,133	2.49
	小計	66,913,915,857	97.96
投資証券	メキシコ	59,435,785	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,333,042,219	1.95
合計（純資産総額）		68,306,393,861	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,365,371,586	2.00

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		20,248,543	0.03
	売建		302	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	77,845,544,100	98.03
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,563,754,078	1.97
合計（純資産総額）		79,409,298,178	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	1,406,000,000	1.77

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2026年 2月27日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	769,810,544	0.74
	オーストラリア	69,604,327	0.07
	小計	839,414,871	0.81
投資証券	アメリカ	79,929,861,553	77.25
	カナダ	1,264,778,047	1.22
	ドイツ	26,713,983	0.03
	イタリア	19,484,891	0.02
	フランス	2,323,094,182	2.25
	オランダ	174,626,881	0.17
	スペイン	555,387,002	0.54

	ベルギー	1,241,967,250	1.20
	アイルランド	39,260,254	0.04
	イギリス	4,266,487,426	4.12
	オーストラリア	7,251,894,400	7.01
	ニュージーランド	116,296,349	0.11
	香港	876,980,349	0.85
	シンガポール	3,462,051,324	3.35
	韓国	199,478,140	0.19
	イスラエル	170,898,430	0.17
	ガーンジー	139,684,518	0.14
	小計	102,058,944,979	98.64
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		569,346,330	0.55
合計(純資産総額)		103,467,706,180	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	514,010,956	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2020年 9月25日～2021年 8月20日	6,141,844,751	609,918,666
第2期	2021年 8月21日～2022年 8月22日	1,649,743,586	823,970,233
第3期	2022年 8月23日～2023年 8月21日	456,220,480	972,413,153
第4期	2023年 8月22日～2024年 8月20日	586,133,797	1,356,935,846
第5期	2024年 8月21日～2025年 8月20日	196,637,883	612,105,501
当中間期	2025年 8月21日～2026年 2月20日	101,607,586	286,840,785

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(2025年 8月21日から2026年 2月20日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2025年 8月20日現在	第6期中間計算期間末 2026年 2月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,769,236	51,350,540
親投資信託受益証券	6,000,069,486	6,223,677,988
未収利息	419	844
流動資産合計	6,043,839,141	6,275,029,372
資産合計	6,043,839,141	6,275,029,372
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,856,205	1,299,998
未払受託者報酬	956,504	1,021,084
未払委託者報酬	24,550,086	26,207,891
その他未払費用	194,390	207,540
流動負債合計	29,557,185	28,736,513
負債合計	29,557,185	28,736,513
純資産の部		
元本等		
元本	4,655,237,098	4,470,003,899
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,359,044,858	1,776,288,960
（分配準備積立金）	986,192,416	925,996,293
元本等合計	6,014,281,956	6,246,292,859
純資産合計	6,014,281,956	6,246,292,859
負債純資産合計	6,043,839,141	6,275,029,372

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期中間計算期間 自 2024年 8月21日 至 2025年 2月20日	第6期中間計算期間 自 2025年 8月21日 至 2026年 2月20日
営業収益		
受取利息	24,632	71,704
有価証券売買等損益	126,954,017	507,570,902
営業収益合計	126,978,649	507,642,606
営業費用		
受託者報酬	1,007,277	1,021,084
委託者報酬	25,853,491	26,207,891
その他費用	204,724	207,540
営業費用合計	27,065,492	27,436,515
営業利益又は営業損失（ ）	99,913,157	480,206,091
経常利益又は経常損失（ ）	99,913,157	480,206,091
中間純利益又は中間純損失（ ）	99,913,157	480,206,091
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,877,511	14,704,162
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,106,769,802	1,359,044,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,281,716	35,566,595
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,281,716	35,566,595
剰余金減少額又は欠損金増加額	87,115,714	83,824,422
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	87,115,714	83,824,422
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,138,971,450	1,776,288,960

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第5期 2025年 8月20日現在		第6期中間計算期間末 2026年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	5,070,704,716円	期首元本額	4,655,237,098円
期中追加設定元本額	196,637,883円	期中追加設定元本額	101,607,586円
期中一部解約元本額	612,105,501円	期中一部解約元本額	286,840,785円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	4,655,237,098口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	4,470,003,899口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.2919円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.3974円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(12,919円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,974円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第5期 2025年 8月20日現在		第6期中間計算期間末 2026年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（ 参考 ）

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）」、「RM米ドル建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RMユーロ建SDGs債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式ESGマザーファンド」、「RM先進国株式ESGマザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド（埼玉重視型）

貸借対照表

（ 単位：円 ）

2026年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	24,384,491

2026年 2月20日現在	
国債証券	163,101,900
地方債証券	708,108,500
未収利息	1,021,205
前払費用	5,204
流動資産合計	896,621,300
資産合計	896,621,300
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	941,438,588
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	44,817,288
元本等合計	896,621,300
純資産合計	896,621,300
負債純資産合計	896,621,300

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2026年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	941,438,588円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
期末元本額	941,438,588円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	941,438,588円
2. 計算日における受益権の総数	941,438,588口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	44,817,288円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9524円
(10,000口当たり純資産額)	(9,524円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額 が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

R M米ドル建S D G s 債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2026年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	27,688,479
コール・ローン	130,581,017
国債証券	203,484,161
特殊債券	4,470,074,651
未収利息	26,782,025
前払費用	2,160,934
流動資産合計	4,860,771,267
資産合計	4,860,771,267
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59,911,335
流動負債合計	59,911,335
負債合計	59,911,335
純資産の部	
元本等	
元本	5,510,834,476
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	709,974,544
元本等合計	4,800,859,932
純資産合計	4,800,859,932
負債純資産合計	4,860,771,267

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	3,776,024,181円
期中追加設定元本額	1,770,201,413円
期中一部解約元本額	35,391,118円
期末元本額	5,510,834,476円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G	1,540,988,014円

九州SDGs・グローバルバランス	293,735,935円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	343,871,026円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	2,537,686,593円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	794,552,908円
2. 計算日における受益権の総数	5,510,834,476口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	709,974,544円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8712円
(10,000口当たり純資産額)	(8,712円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
国債証券、特殊債券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2026年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	4,639,207,285	-	4,699,118,620	59,911,335
	米ドル	4,639,207,285	-	4,699,118,620	59,911,335
	合計	4,639,207,285	-	4,699,118,620	59,911,335

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

RMユーロ建SDGs債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

（単位：円）

2026年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	9,390,725
コール・ローン	35,676,411
国債証券	169,070,160
特殊債券	2,711,945,659
未収利息	4,129,651
前払費用	5,369,985
流動資産合計	2,935,582,591
資産合計	2,935,582,591
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,409,172
流動負債合計	16,409,172
負債合計	16,409,172
純資産の部	
元本等	
元本	3,291,021,143
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	371,847,724
元本等合計	2,919,173,419
純資産合計	2,919,173,419
負債純資産合計	2,935,582,591

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	2,247,793,621円
期中追加設定元本額	1,062,547,278円
期中一部解約元本額	19,319,756円
期末元本額	3,291,021,143円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	914,345,325円
九州SDGs・グローバルバランス	176,315,206円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	205,620,868円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	1,520,332,273円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	474,407,471円
2. 計算日における受益権の総数	3,291,021,143口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	371,847,724円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8870円

(10,000口当たり純資産額)

(8,870円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在	
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2.時価の算定方法	国債証券、特殊債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2026年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	2,873,031,617	-	2,889,440,789	16,409,172
	ユーロ	2,873,031,617	-	2,889,440,789	16,409,172
	合計	2,873,031,617	-	2,889,440,789	16,409,172

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合
は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物
相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧
客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しておりま
す。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2026年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	8,146,036
コール・ローン	66,954,132
投資信託受益証券	20,017,208,744
未収利息	1,100

2026年 2月20日現在

流動資産合計	20,092,310,012
資産合計	20,092,310,012
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	11,715,401,918
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,376,908,094
元本等合計	20,092,310,012
純資産合計	20,092,310,012
負債純資産合計	20,092,310,012

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2026年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	11,343,956,883円
期中追加設定元本額	840,794,612円
期中一部解約元本額	469,349,577円
期末元本額	11,715,401,918円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	502,690,204円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,406,794,874円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,109,310,766円
DCりそな グローバルバランス	20,953,123円
つみたてバランスファンド	2,625,753,682円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	316,403,289円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	323,843,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	249,656,740円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	133,234,794円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	101,283,823円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	60,415,401円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	173,775,601円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	20,962,340円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	10,277,310円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	125,312,838円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	155,286,734円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	112,586,549円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	95,073,855円

りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	64,532,816円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	4,548,995円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,296,634円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	10,999,245円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	4,661,156円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	7,841,859円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	9,076,662円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	386,811円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	391,197円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	184,720円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	173,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	175,970円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	154,417円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	229,637円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	70,110円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	117,351円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	126,478円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	144,166円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	11,932,984円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,657,175,114円
Smart-i 8資産バランス 安定型	127,617,972円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	442,949,538円
Smart-i 8資産バランス 成長型	722,095,804円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,199,195円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,201,645円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	18,715,205円
2. 計算日における受益権の総数	11,715,401,918口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7150円
(10,000口当たり純資産額)	(17,150円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式ESGマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2026年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	147,427,656
株式	7,895,637,890
投資証券	16,408,600
派生商品評価勘定	5,138,020

2026年 2月20日現在

未収配当金	10,043,775
未収利息	2,423
差入委託証拠金	9,291,502
流動資産合計	8,083,949,866
資産合計	8,083,949,866
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	272,020
前受金	6,868,750
未払金	96,054,778
未払解約金	9,494,900
流動負債合計	112,690,448
負債合計	112,690,448
純資産の部	
元本等	
元本	2,924,795,263
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,046,464,155
元本等合計	7,971,259,418
純資産合計	7,971,259,418
負債純資産合計	8,083,949,866

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	2,787,914,076円
期中追加設定元本額	1,824,225,405円
期中一部解約元本額	1,687,344,218円
期末元本額	2,924,795,263円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	184,400,302円
国内株式ESGインデックス・オープン	53,265,357円
九州SDGs・グローバルバランス	75,326,449円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	12,016,837円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	168,446,752円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	330,081,608円
Smart-i 国内株式ESGインデックス	1,865,993,743円
国内株式ESGインデックスファンド(適格機関投資家専用)	235,264,215円
2. 計算日における受益権の総数	2,924,795,263口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7254円
(10,000口当たり純資産額)	(27,254円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
2. 時価の算定方法
株式、投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	147,314,000	-	152,180,000	4,866,000
	合計	147,314,000	-	152,180,000	4,866,000

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM先進国株式ESGマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	317,975,288
コール・ローン	94,213,140
株式	23,521,135,396
投資証券	425,655,779
派生商品評価勘定	2,147,853
未収入金	73,133
未収配当金	18,206,874
未収利息	1,548
差入委託証拠金	124,914,787
流動資産合計	24,504,323,798
資産合計	24,504,323,798
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,998,386
未払金	3,906,146

2026年 2月20日現在

流動負債合計	7,904,532
負債合計	7,904,532
純資産の部	
元本等	
元本	7,820,697,838
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	16,675,721,428
元本等合計	24,496,419,266
純資産合計	24,496,419,266
負債純資産合計	24,504,323,798

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	7,477,760,471円
期中追加設定元本額	1,698,559,762円
期中一部解約元本額	1,355,622,395円
期末元本額	7,820,697,838円
期末元本の内訳	
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	571,758,990円
先進国株式ESGインデックス・オープン	12,077,011円
九州SDGs・グローバルバランス	190,206,261円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	52,629,226円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	1,458,643,041円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	2,779,710,765円
Smart-i 先進国株式ESGインデックス	2,755,672,544円
2. 計算日における受益権の総数	7,820,697,838口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1323円
(10,000口当たり純資産額)	(31,323円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
（株式関連）

（2026年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	536,407,603	-	534,374,313	2,033,290
合計		536,407,603	-	534,374,313	2,033,290

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	91,776,840	-	91,959,597	182,757
	米ドル	63,435,200	-	63,589,811	154,611
	カナダドル	3,388,620	-	3,399,618	10,998
	ユーロ	14,592,720	-	14,604,128	11,408
	英ポンド	4,173,740	-	4,176,130	2,390
	スイスフラン	4,005,620	-	4,001,536	4,084
	オーストラリアド ル	2,180,940	-	2,188,374	7,434
合計		91,776,840	-	91,959,597	182,757

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合
は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,299,841,001
コール・ローン	3,218,031
株式	63,694,794,864
投資証券	59,101,547
派生商品評価勘定	166,688,386
未収入金	1,788,427
未収配当金	38,445,495
未収利息	52
差入委託証拠金	304,618,703
流動資産合計	65,568,496,506
資産合計	65,568,496,506
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	235,045
未払解約金	176,300
流動負債合計	411,345
負債合計	411,345
純資産の部	
元本等	
元本	21,127,032,724
剰余金	
剰余金又は欠損金()	44,441,052,437
元本等合計	65,568,085,161
純資産合計	65,568,085,161
負債純資産合計	65,568,496,506

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。 外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	21,248,189,100円
期中追加設定元本額	1,883,057,443円
期中一部解約元本額	2,004,213,819円
期末元本額	21,127,032,724円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	286,003,812円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,451,841,589円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,324,754,324円
DCりそな グローバルバランス	11,888,472円
つみたてバランスファンド	1,582,657,746円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	369,162,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,706,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	302,706,547円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	165,978,265円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	121,975,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	73,114,532円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	201,178,511円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	105,725,903円
九州SDGs・グローバルバランス	37,514,147円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	5,799,721円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	236,905,892円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	392,903,652円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	62,470,058円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	156,387,183円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	186,236,641円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,165,680円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,570,002円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,757,725円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	18,666,912円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	10,434,422円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	21,797,784円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	10,172,996円
りそな新興国株式インデックス	12,061,093円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	440,273円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	440,439円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	211,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	194,008円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	200,095円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	176,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	258,413円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	79,500円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	133,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	145,795円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	161,207円
全世界株式・ゴールドアロケーションファンド	28,249,270円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	105,356,185円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,243,837,441円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,973,789,897円
Smart-i 8資産バランス 安定型	149,824,137円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	544,876,336円
Smart-i 8資産バランス 成長型	870,856,391円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	866,562,414円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	268,251,997円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	405,281,870円

Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	3,058,366円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	664,699円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	6,015,338円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	65,429,163円
2. 計算日における受益権の総数	21,127,032,724口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.1035円
(10,000口当たり純資産額)	(31,035円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2026年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,633,208,196	-	1,799,662,425	166,454,229
合計		1,633,208,196	-	1,799,662,425	166,454,229

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2026年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	681,789	-	685,379	3,590
	米ドル	681,789	-	685,379	3,590
	売建	681,789	-	686,267	4,478
	オフショア人民元	270,168	-	273,650	3,482
	サウジアラビアリアル	411,621	-	412,617	996
合計		1,363,578	-	1,371,646	888

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2026年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	489,897,806
投資証券	77,578,458,100
派生商品評価勘定	21,303,170
未収配当金	769,488,861
未収利息	8,053
差入委託証拠金	49,255,432
流動資産合計	78,908,411,422
資産合計	78,908,411,422
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,899,300
前受金	13,902,600
未払金	120,167,917
未払解約金	26,500,700
流動負債合計	164,470,517
負債合計	164,470,517
純資産の部	
元本等	
元本	45,025,151,520
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	33,718,789,385
元本等合計	78,743,940,905
純資産合計	78,743,940,905
負債純資産合計	78,908,411,422

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

派生商品取引等損益
原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	43,156,141,680円
期中追加設定元本額	13,755,499,231円
期中一部解約元本額	11,886,489,391円
期末元本額	45,025,151,520円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	237,965,202円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,472,977,415円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,125,357,711円
DCりそな グローバルバランス	10,037,943円
つみたてバランスファンド	5,256,412,965円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	304,698,166円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,780,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	238,593,956円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	125,500,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	96,922,861円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	57,907,068円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	171,775,594円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	38,028,808円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	8,889,897,252円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,925,500円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	72,359,130円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	150,918,780円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	53,704,109円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	93,157,193円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	122,568,763円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	20,408,658円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	4,494,742円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	3,773,389円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	17,043,326円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	9,113,750円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	18,514,725円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	8,801,882円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	78,072,415円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	131,804,028円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	382,142円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	383,307円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	181,020円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	169,732円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	173,839円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	152,974円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	225,013円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	69,056円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	115,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	124,958円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	141,129円
FWりそな国内リートインデックスオープン	6,755,018,916円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,287,538,373円
Smart-i Jリートインデックス	4,284,310,470円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,339,982円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	437,753,411円
Smart-i 8資産バランス 成長型	713,782,692円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,789,360,754円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	141,669,600円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	577,333円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,680,805円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	11,623,444円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	24,948,307円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	34,015,484円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	47,989,176円

りそなJ-REITインデックスファンド(分配金抑制型)(適格機関投資家専用)	1,444,953,017円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	439,061,098円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	193,232,964円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	80,715,601円
2. 計算日における受益権の総数	45,025,151,520口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7489円
(10,000口当たり純資産額)	(17,489円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2026年 2月20日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	1,260,558,630	-	1,277,962,500	17,403,870
合計		1,260,558,630	-	1,277,962,500	17,403,870

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2026年 2月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	240,257,542
コール・ローン	20,024,436
株式	837,057,164
投資証券	100,297,151,290

2026年 2月20日現在

派生商品評価勘定	5,807,303
未収入金	21,133,719
未収配当金	125,907,135
未収利息	329
差入委託証拠金	152,206,500
流動資産合計	101,699,545,418
資産合計	101,699,545,418
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,838,144
未払解約金	167,657,700
流動負債合計	172,495,844
負債合計	172,495,844
純資産の部	
元本等	
元本	47,865,863,497
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,661,186,077
元本等合計	101,527,049,574
純資産合計	101,527,049,574
負債純資産合計	101,699,545,418

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2026年 2月20日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 8月21日
期首元本額	47,215,110,794円
期中追加設定元本額	8,660,468,524円
期中一部解約元本額	8,009,715,821円
期末元本額	47,865,863,497円
期末元本の内訳	

りそなラップ型ファンド(安定型)	1,043,444,449円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	4,420,392,236円
りそなラップ型ファンド(成長型)	5,176,503,866円
DCりそな グローバルバランス	43,487,288円
つみたてバランスファンド	2,224,960,788円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	534,875,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	538,988,168円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	426,328,911円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	224,112,676円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	173,315,339円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	102,875,594円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	295,360,265円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	130,597,916円
九州SDGs・グローバルバランス	66,297,460円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	22,242,746円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	286,262,268円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	454,741,129円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	235,279,245円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	286,920,451円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	294,975,442円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	5,987,517円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	7,732,922円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	6,344,441円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	29,233,956円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	15,616,674円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	31,698,001円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	14,775,892円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	656,713円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	645,301円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	313,128円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	281,580円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	297,775円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	256,327円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	382,859円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	116,320円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	195,051円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	217,200円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	233,841円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	12,546,749,062円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	11,589,960,732円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,938,413,744円
Smart-i 8資産バランス 安定型	211,345,577円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	761,970,390円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,233,404,800円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	109,563,848円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,523,110円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	10,332,231円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	109,669,165円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	21,726,541円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	59,647,270円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	41,945,990円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	131,663,925円
2. 計算日における受益権の総数	47,865,863,497口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,121円
(10,000口当たり純資産額)	(21,211円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2026年 2月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
- 時価の算定方法
株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価等の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2026年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	385,754,618	-	388,194,609	2,439,991
	合計	385,754,618	-	388,194,609	2,439,991

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2026年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	23,264,010	-	23,264,565	555
	米ドル	23,264,010	-	23,264,565	555
	売建	150,163,838	-	151,635,225	1,471,387
	米ドル	125,824,597	-	127,179,622	1,355,025
	ユーロ	7,296,360	-	7,302,064	5,704
	英ポンド	4,173,740	-	4,176,130	2,390
	オーストラリアドル	1,951,565	-	1,969,536	17,971
	シンガポールドル	10,917,576	-	11,007,873	90,297
	合計	173,427,848	-	174,899,790	1,470,832

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2026年2月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2026年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	205	2,564,452
単位型株式投資信託	8	50,331
単位型公社債投資信託	15	38,493
合計	228	2,653,277

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第11期事業年度に係る中間会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	13,119,743	13,463,687
有価証券	-	2,132
前払費用	370,082	412,495
未収入金	251	90,806
未収委託者報酬	1,130,264	1,429,034
未収運用受託報酬	3,192,978	3,357,276
未収投資助言報酬	528,962	535,632
流動資産計	18,342,282	19,291,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,220	9,385
器具備品	1 29,165	25,258
有形固定資産計	39,386	34,643
無形固定資産		
ソフトウェア	8,159	5,764
ソフトウェア仮勘定	-	225,335
無形固定資産計	8,159	231,100
投資その他の資産		
投資有価証券	106,647	1,357,816
繰延税金資産	143,330	164,041
投資その他の資産計	249,977	1,521,857
固定資産計	297,523	1,787,601
資産合計	18,639,805	21,078,667

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	334,583	458,232
その他未払金	323,811	468,441
未払費用	120,123	125,601
未払法人税等	963,350	1,000,699
未払消費税等	192,864	205,912
預り金	3,404	3,842
賞与引当金	299,790	314,808

流動負債計	2,237,928	2,577,537
負債合計	2,237,928	2,577,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,907,622	16,994,977
利益剰余金計	14,907,622	16,994,977
株主資本計	16,397,622	18,484,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	16,152
評価・換算差額等計	4,254	16,152
純資産合計	16,401,876	18,501,129
負債・純資産合計	18,639,805	21,078,667

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	2023年4月1日	(自	2024年4月1日
	至	2024年3月31日)	至	2025年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,305,650		6,664,589
運用受託報酬		5,754,081		6,119,518
投資助言報酬		1,007,903		1,032,904
営業収益計		12,067,636		13,817,012
営業費用				
支払手数料		1,449,655		2,041,637
広告宣伝費		171,443		175,934
調査費				
調査費		2,013,532		2,419,886
委託調査費		119,505		119,565
委託計算費		276,698		167,552
事務委託費		39,175		42,057
営業雑経費				
印刷費		134,495		145,756
協会費		14,633		15,214
販売促進費		7,194		9,360
その他		90,318		108,293
営業費用計		4,316,653		5,245,260
一般管理費				
給料				
役員報酬		136,596		153,108
給料・手当		1,452,513		1,550,266
賞与		234,518		240,360
賞与引当金繰入額		299,790		314,808
旅費交通費		39,740		55,491
租税公課		95,998		106,058
不動産賃借料		124,318		152,256
固定資産減価償却費		17,438		16,396
諸経費		311,828		427,562
一般管理費計		2,712,744		3,016,309
営業利益		5,038,238		5,555,441
営業外収益				
受取利息		6,811		12,185
受取配当金		162		258
投資有価証券売却益		2,000		2,798

為替差益	50,481	1,831
雑収入	3,233	4,861
営業外収益計	62,688	21,934
営業外費用		
投資有価証券売却損	15	16,443
雑損失	2,326	748
営業外費用計	2,341	17,192
経常利益	5,098,585	5,560,184
税引前当期純利益	5,098,585	5,560,184
法人税、住民税及び事業税	1,593,680	1,732,891
法人税等調整額	27,504	26,261
法人税等計	1,566,175	1,706,629
当期純利益	3,532,410	3,853,554

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益				3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益			3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				1,766,199	1,766,199	1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			
剰余金の配当			1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,201千円	5,537千円
器具備品	52,832千円	65,499千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	-
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	-
資産計	1,359,948	1,359,948	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	2,132	-	2,132
投資有価証券 投資信託	-	1,357,816	-	1,357,816
資産計	-	1,359,948	-	1,359,948

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	56,245	58,529	2,283
	小計	56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	751,998	704,989	47,008

	小計	751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	607,950	631,378	23,427
	小計	607,950	631,378	23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,795千円	96,394千円
未払事業所税	1,738千円	1,802千円
未払事業税	47,887千円	49,844千円
未確定債務	769千円	784千円
減価償却超過額	3,016千円	22,643千円
その他有価証券評価差額金	699千円	7,381千円
繰延税金資産小計	145,906千円	178,851千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	145,906千円	178,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576千円	14,810千円
繰延税金負債合計	2,576千円	14,810千円
繰延税金資産の純額	143,330千円	164,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が252千円増加、法人税等調整額が460千円、その他有価証券評価差額金が208千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
-----------	-------

株式会社りそな銀行	6,509,510
-----------	-----------

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬 (注1)	5,325,355	未収運用受託報酬	2,985,561
							投資助言報酬 (注2)	823,308	未収投資助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	大阪市中央区	279,928	銀行業務及び信託業務	-	投資信託の販売委託 投資助言 投資一任	運用受託報酬 (注1)	5,643,261	未収運用受託報酬	3,103,703
							投資助言報酬 (注2)	866,248	未収投資助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,141円89銭	4,672円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	892円02銭	973円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,532,410	3,853,554

普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,532,410	3,853,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

(1)中間貸借対照表

		(単位:千円)	
		第11期中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
資産の部			
流動資産			
預金		9,493,231	
有価証券		3,003,995	
前払費用		365,346	
未収入金		266	
未収委託者報酬		1,579,441	
未収運用受託報酬		3,343,456	
未収投資助言報酬		537,792	
流動資産計		18,323,530	
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	12,317	
器具備品	1	24,903	
有形固定資産計		37,221	
無形固定資産			
ソフトウェア		4,608	
ソフトウェア仮勘定		510,033	
無形固定資産計		514,642	
投資その他の資産			
投資有価証券		2,421,119	
繰延税金資産		49,191	
投資その他の資産計		2,470,311	
固定資産計		3,022,175	
資産合計		21,345,706	

		(単位:千円)	
		第11期中間会計期間 (2025年9月30日現在)	
負債の部			
流動負債			
未払金			
未払手数料		521,376	
その他未払金		685,315	
未払費用		135,081	
未払法人税等		878,753	
未払消費税等	2	138,012	
賞与引当金		271,374	
預り金		5,490	
流動負債計		2,635,405	
負債合計		2,635,405	
純資産の部			
株主資本			
資本金		1,000,000	
資本剰余金			
資本準備金		490,000	
資本剰余金計		490,000	
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		17,001,862	
利益剰余金計		17,001,862	
株主資本計		18,491,862	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		218,437	
評価・換算差額等計		218,437	
純資産合計		18,710,300	
負債・純資産合計		21,345,706	

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第11期中間会計期間
(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	3,791,916
運用受託報酬	3,044,772
投資助言報酬	511,483
営業収益計	7,348,172
営業費用	
支払手数料	1,195,041
広告宣伝費	60,944
調査費	
調査費	1,390,041
委託調査費	60,451
委託計算費	90,318
事務委託費	23,105
営業雑経費	
印刷費	68,924
協会費	11,830
諸会費	9,915
販売促進費	2,723
その他	54,418
営業費用計	2,967,715
一般管理費	
給料	
役員報酬	84,882
給料・手当	809,221
賞与	20,577
賞与引当金繰入額	271,374
旅費交通費	25,289
租税公課	53,213
不動産賃借料	78,388
固定資産減価償却費	8,523
諸経費	301,258
一般管理費計	1,652,728
営業利益	2,727,728
営業外収益	
受取利息	4,951
受取配当金	4,652
投資有価証券売却益	29,167
雑収入	3,285
為替差益	24,775
営業外収益計	66,831
営業外費用	
投資有価証券売却損	3,835
雑損失	105
営業外費用計	3,940
経常利益	2,790,619
特別損失	
固定資産除去損	0
特別損失計	0
税引前中間純利益	2,790,619
法人税、住民税及び事業税	835,214
法人税等調整額	21,781
法人税等計	856,996
中間純利益	1,933,623

(3)中間株主資本等変動計算書

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977
当中間期変動額						
剰余金の配当				1,926,738	1,926,738	1,926,738
当中間純利益				1,933,623	1,933,623	1,933,623

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	6,885	6,885	6,885
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	17,001,862	17,001,862	18,491,862

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	16,152	16,152	18,501,129
当中間期変動額			
剰余金の配当			1,926,738
当中間純利益			1,933,623
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	202,285	202,285	202,285
当中間期変動額合計	202,285	202,285	209,170
当中間期末残高	218,437	218,437	18,710,300

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

投資運用業(投資信託委託業)

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業(投資一任業)

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

第11期中間会計期間

(2025年9月30日)

建物	6,273千円
器具備品	71,173千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第11期中間会計期間
(2025年9月30日)

有形固定資産	7,367千円
無形固定資産	1,156千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第11期中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

2025年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,926,738千円
1株当たり配当額	486.55円
配当原資	利益剰余金
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年5月28日

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第11期中間会計期間(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	3,003,995	3,003,995	-
投資有価証券	2,421,119	2,421,119	-
資産計	5,425,115	5,425,115	-

(注)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位:千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 投資信託	-	3,003,995	-	3,003,995
投資有価証券 投資信託	-	2,421,119	-	2,421,119
資産計	-	5,425,115	-	5,425,115

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第11期中間会計期間(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	2,378,999	2,058,937	320,061
	小計	2,378,999	2,058,937	320,061
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,046,115	3,047,244	1,128
	小計	3,046,115	3,047,244	1,128
資産計		5,425,115	5,106,181	318,933

(収益認識関係)

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	3,209,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第11期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	4,724円82銭
1株当たり中間純利益金額	488円29銭

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第11期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益（千円）	1,933,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,933,623
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

第11期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する我が国における職業倫理が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月21日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪原 康雅

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年4月30日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S Gの2025年8月21日から2026年2月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S Gの2026年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年8月21日から2026年2月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。